

経営比較分析表（令和4年度決算）

佐賀県 鹿島市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Cc2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	58.82	44.50	92.24	2,640

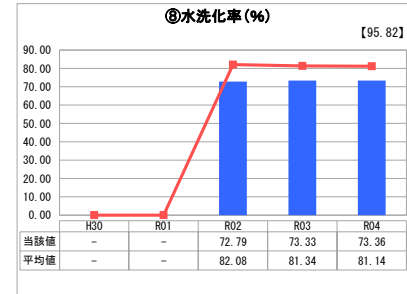
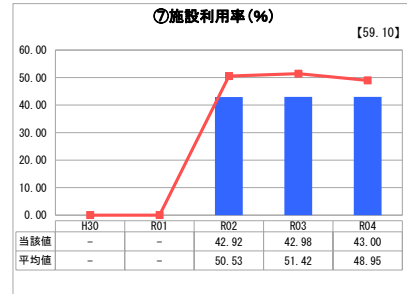
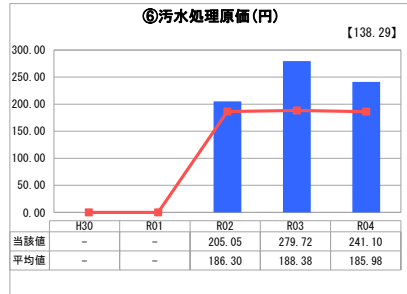
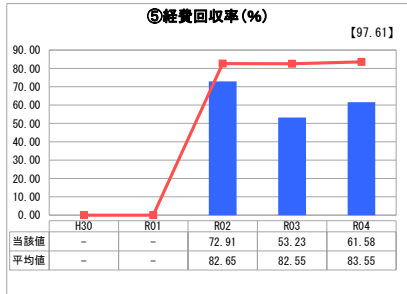
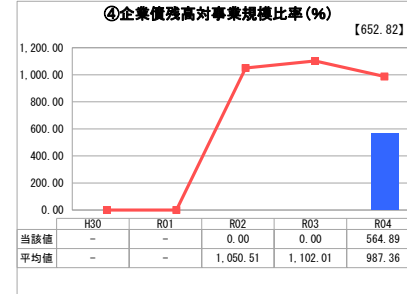
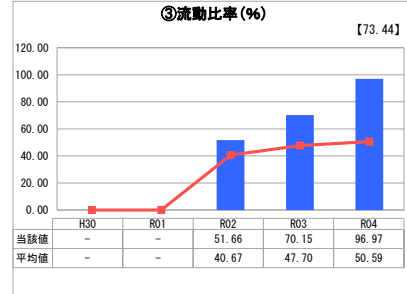
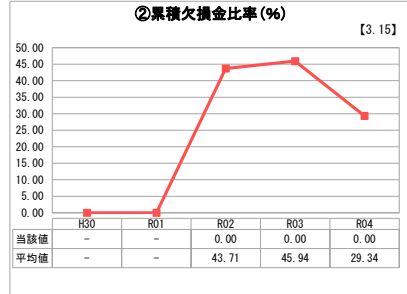
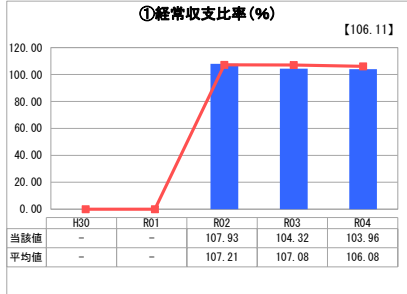
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
27,914	112.12	248.97
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
12,322	3.68	3,348.37

グラフ凡例

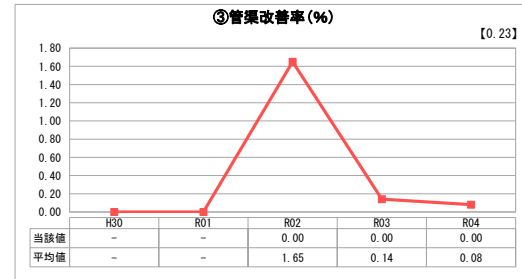
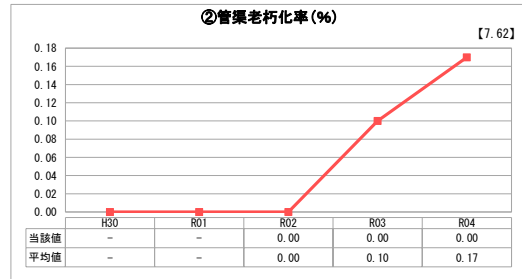
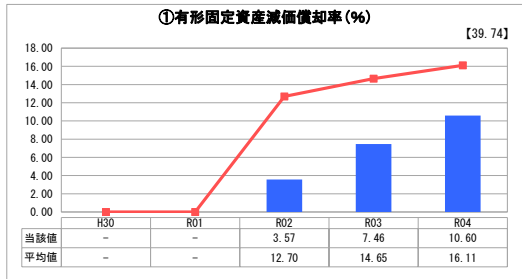
- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)

【】 令和4年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

経常収支比率は令和2年度の法適用後、基準外繰入金により100%を超え続けている。水洗化率に関しては、汚水管渠の整備推進に伴い、供用開始区域の人口も増えておりここ数年の接続率は70%前半で推移している。接続者数の増加に伴い下水道使用料収益も増加しているが、汚水処理原価が高いことから、経費回収率は類似団体の平均を下回っている。現在、平成初期までに整備した雨水施設の更新期に入っているため、法適用後3年間で損益勘定留保資金が累積し、合わせて流動比率も上昇している。資本的支出の増に伴い、企業債残高が増えていくにも関わらず企業債残高対事業規模比率が低いのは、企業債の償還に要する資金の一部を一般会計繰入金において負担する割合が高いためである。

2. 老朽化の状況について

有形固定資産減価償却率は、法適用が遅かったため、類似団体と比較して低く推移している。当市の公共下水道は、平成6年に汚水事業が供用開始しており、法定耐用年数を超えた汚水管渠はないが、雨汚水事業の施設の機械・電気設備の老朽化が進行しており、ストックマネジメント計画に基づき補助金を最大限活用しながら施設の更新・長寿命化を行っている。

全体総括

令和5年度に下水道計画区域を変更し、DID(人口集中地区)約19haを新たに加え、下水道事業の普及促進を図っていく予定である。しかし一方で人口減少・節水機器の普及により経営環境は厳しさを増していくことが見込まれる。経営基盤強化と財政マネジメントの向上を図り、安定的かつ持続可能な事業運営を行うため、令和5年度に「経営戦略」の見直しを予定しており、そこで示された目標を実現するための施策に取り組んでいく。まずは、経費回収率の向上を図るため、下水道使用料の適正化を諮問内容とする審議会の立ち上げを目指す。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみを類似団体平均値及び全国平均を算出しています。